



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ネクストジェン
コード番号 3842 URL <https://www.nextgen.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 CEO (氏名) 大西 新二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 CFO 管理本部長 (氏名) 上田 豊
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

T E L 03-5793-3230

2025年12月5日

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,894	18.4	190	78.3	188	78.9	156	85.9
2025年3月期中間期	1,600	0.1	106	297.1	105	398.8	84	388.8

（注）包括利益 2026年3月期中間期 156百万円（85.9％） 2025年3月期中間期 84百万円（370.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	50.54	50.44
2025年3月期中間期	27.48	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,796	2,314	60.9
2025年3月期	3,536	2,172	61.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,311百万円 2025年3月期 2,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—	15.00			
2026年3月期（予想）			—	10.00	25.00

（注）1、直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2、2026年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
3、2026年3月期の期末配当予想に関しましては、1株当たり10円を予定しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,800	4.9	280	6.8	270	7.8	210	2.5	67.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	3,092,900株	2025年3月期	3,091,800株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	207株	2025年3月期	207株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	3,091,876株	2025年3月期中間期	3,059,937株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法について）

決算補足説明資料は11月19日、オンデマンド方式での決算説明動画は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) キャッシュ・フローの状況	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューションやサービスの提供を行う単一セグメントとなっています。

当社グループは、日本の公衆電話網にインターネット技術を導入し、通信インフラのIP化（PSTNマイグレーション）を黎明期からリードしてきた企業です。大手通信事業者に求められる「キャリアグレード」の品質・信頼性（稼働率99.999%、いわゆるファイブ・ナインズ）と、グローバル・スタンダードの先進的なインターネット技術の双方に精通していることを強みとしています。この独自のポジションを活かし、通信事業者向けに培った技術をエンタープライズ（一般企業・官公庁）向けにも展開し、お客様のコミュニケーション・通信インフラのDXや高度化を支援しています。

当社グループが提供する製品・サービスは、創業時からの顧客である大手通信事業者へは直接取引、また、官公庁や一般企業向けにはエクシオグループ株式会社、サクサ株式会社、NECネットエスアイ株式会社、都築電気株式会社など当社の資本業務提携先の通信系SIパートナーを通じて、販売展開しています。こうした当社グループの事業内容は、今期より「ボイスコミュニケーション事業」と「クラウドDX事業」（旧コミュニケーションDX事業から多くを引き継ぎ、一部の事業エリアを整理、拡大）の2つに区分しています

・「ボイスコミュニケーション事業」

音声通信技術を核とし、専用ハードウェアPBX（内線電話交換機）のリプレイス需要を獲得し、企業の音声通信環境のクラウド化を推進しています。また、コンタクトセンターの高度化や、通話録音データを活用したAI連携ソリューションにも注力し、お客様の音声コミュニケーションの通信インフラの課題を解決しています。

・「クラウドDX事業」

「コミュニケーションDX事業」の事業領域を再定義し、成長著しいクラウドサービスに必要な不可欠のネットワーク技術を活かして、事業領域をお客様の「クラウド・リフト※1、クラウド・シフト※2」を支援する事業へ拡大しました。自社サービスとして提供してきたクラウド技術や業務プロセス改善（BPM）の知見を活かし、クラウドの活用を通じて、お客様の業務最適化を支援する事業です。上流のコンサルティングからシステム化、運用までを一貫して支援する「顧客伴走型ビジネス」を提供しています。また創業以来の主力ビジネスである通信事業者向けのキャリアコアソリューションもクラウド化・マルチメディア化・大容量化が進んでおり、今年度よりクラウドDX事業に分類しています。

※1. クラウド・リフト：お客様が現在利用しているオンプレミス型システムを、機能はそのままにクラウドへ移行します。

※2. クラウド・シフト：クラウドへ移行したサービスを骨組みから新たに見直し、クラウドに最適化させて作り変えることで、機能面も向上させ、クラウドの価値を最大限に引き出します。

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、社会全体におけるDXの進展、AI活用の急速な普及によって大きな変化が起きており、この変化の波を利用し、さらなる成長が期待されます。

このような経営環境下、音声コミュニケーションを中心とした電話システムのIP技術によるイノベーションをメインとするボイスコミュニケーション事業、旧コミュニケーションDX事業をベースに事業エリアを新たなクラウドサービスへ広げることを目的として改組したクラウドDX事業とも、当中間連結会計期間は堅調に推移いたしました。

製品、サービス別で見ますと、サブスク型は順調に売上が成長（前年同中間期比8.6%増）、ワンタイム型において特定顧客へのハードウェアを含む一過性の売上が計上された結果、当中間連結会計期間における売上高は1,894,385千円（前年同中間期比18.4%増）となりました。

損益面においては、人件費の増加や一部の固定費が増加しましたが、売上増による増益、外注費の減少によりこれを吸収することができました。これにより売上総利益は767,640千円（前年同中間期比21.2%増）、営業利益は190,668千円（前年同中間期比78.3%増）、経常利益は188,203千円（前年同中間期比78.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は156,268千円（前年同中間期比85.9%増）と、利益項目においても前年同中間期を大きく上回る結果となりました。

受注状況につきましては、ボイスコミュニケーション事業において、前期に引き続き、安定的な収益が見込めるサブスク型ビジネスが堅調に進捗しております。

区 分	第 24 期 前中間連結会計期間	第 25 期 当中間連結会計期間	増 減	増減率（％）
売 上 高（千円）	1,600,074	1,894,385	294,310	18.4
売 上 総 利 益（千円）	633,208	767,640	134,431	21.2
営 業 利 益（千円）	106,949	190,668	83,719	78.3
経 常 利 益（千円）	105,220	188,203	82,983	78.9
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	84,083	156,268	72,185	85.9
受 注 残 高（千円）	1,477,736	1,663,765	186,029	12.6

当中間連結会計期間における事業区分別の売上高の概況は、以下のとおりです。
今年度より、従来のキャリア事業をクラウドDX事業に含める整理移管を行ったため、前年同中間期比の数値についても、この事業区分の変更にに基づき見直しを行っています。

区 分	第 24 期 前中間連結会計期間	第 25 期 当中間連結会計期間	増 減	増減率（％）
ボイスコミュニケーション事業（千円）	893,937	1,072,736	178,798	20.0
ク ラ ウ ド D X 事 業（千円）	706,137	821,649	115,512	16.4

〔ボイスコミュニケーション事業〕

サブスク型ビジネスであるクラウドサービスU-cubeシリーズが順調に成長しています（前年同中間期比23.1%増）。徐々に生産が終了しつつある従来の専用ハードウェア型PBXをリプレイスするクラウドPBX「U-cube voice」や、様々な通信事業者との接続を可能とする「U-cube friends」が特に成長しています。
当中間連結会計期間における当事業の主な成果や進捗は以下のとおりです。

- ・ハードウェア型PBXのリプレイス需要に応えるクラウドPBX「U-cube voice」：
ハードウェア型電話交換機（PBX）のリプレイスが進み中、クラウドPBXの需要が高まっています。専用機器の設置や配線工事が不要となるため、初期投資を大幅に軽減できる点が特長です。また、保守・修理もソフトウェアやクラウド側で対応可能なため、従来の保守費用や部品交換コストも削減されます（KDDI株式会社にも提供）。

- ・U-cube friendsの技術的な基盤でもある「NX-B5000シリーズ」：
SBC※3(Session Border Controller)であり、通信事業者向けに開発された高い信頼性、品質、安定性が評価され、IP化を進める企業やクラウドPBXサービス事業者など、多様な音声通信ネットワークをつなぐソフトウェア・ゲートウェイとして広く採用されています。国内ベンダーで初めてZoom Phoneや、Microsoft Teamsの接続認定（日本企業で唯一）を受けていることからさらに需要が拡大しており、クラウドサービス事業者が提供するクラウドPBXサービスのプラットフォームとしても利用されています。

- ・NX-B5000のクラウドサービス「U-cube friends」：
「U-cube friends」と番号ポータビリティサービスを組み合わせることにより、顧客は自社で専用の設備を持つことなく、従来の仕組みでは難しかった全国の拠点の電話回線をクラウドに集約。現在お使いの電話番号をそのまま継続し、拠点や店舗ごとの専用交換機（PBX）や物理的な電話回線がなくとも、電話サービスを利用することが可能になります。

- ・通話録音ソリューション「U-cube rec、LA-6000」：
録音された音声データを利活用・分析することで、顧客対応品質の向上やトラブルの抑止に貢献します（NTTドコモビジネス株式会社、官公庁など）。また、単なる通話録音にとどまらず、コールセンターなどのCTI情報や音声データを、AIソリューションなどの外部サービスへ連携させるキャプチャーとしても提供しています（NTTテクノクロス株式会社のコールセンターAIプロダクト「ForeSight Voice Mining（FSVM）」と連携）。

以上の結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は、1,072,736千円（前年同中間期比20.0%の増加）となりました。

〔クラウドDX事業〕

当社グループのクラウドDX事業は、通信事業者向けのキャリアコアビジネスと、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を支援するビジネスです。単なるシステムのクラウド移行に留まらず、業務プロセス全体を見直し、段階的なDXアプローチであるクラウド・リフトと、クラウド・シフトによって、最適化を行います。当中間連結会計期間における当事業の主な成果や進捗は以下のとおりです。

・政府外郭団体向け DX化支援：

業務プロセス改善（BPM）のコンサルティングから実施までを一貫して行い、同機構の業務効率化を包括的に支援。OEMパートナーであるCamunda社の業務改善システムに、独自開発技術と知見を組み合わせることで、付加価値の高いシステムやツールを継続的に開発・提供しています。

＜支援内容＞

ー業務自動化：煩雑な請求業務を自動化し、作業量の大幅な削減とミスの防止に貢献。

ー電話・コンタクトセンター支援：電話システムを拡充し、円滑な受電対応と情報共有をU-cube connectによりサポート。

ーアプリケーション開発：スマホアプリやWebサイトの機能拡充により、各種申込手続きを自動化し、担当者の工数と問合せ件数の削減を実現。

・通信事業者（MVNO）向けソリューション：

業務支援システムやSIM管理システムを独自に開発し、課金システムと合わせて提供しています。数千～数百万デバイスの管理を容易にし、顧客情報の更新やプラン変更などを即座にサービスへ反映できる体制を構築しています。

・通信事業者向けMVNO基盤構築：

日本通信株式会社の、国内初となったフルMVNO※4サービスの商用化を支援しています。通信制御の中核となる基盤構築や、万が一の場合に備えて通信障害の特定を迅速化する技術支援を行っています。

・通話録音システムの高度化：

当社グループの通話録音システムが、大手通信事業者が提供するSaaS型AIコミュニケーションサービスの一部として採用されました。このサービスは、コンタクトセンターや店舗など、企業が持つ多様な顧客接点をAIで進化させ、CX（顧客体験）の最大化、NPS®改善、EX（従業員体験）の向上を実現するものです。当社グループの通話録音システムを活用して、AI音声分析などのサービスを展開できるだけでなく、関連業務の自動化による大幅な業務効率化も実現できます。

以上の結果、当中間連結会計期間における当事業の売上高は、821,649千円（前年同中間期比16.4%の増加）となりました。

※3. SBC：様々な電話事業者間でのIP相互接続を可能とするソフトウェア・ゲートウェイです。

※4. フルMVNO：MVNOの中でも自社でコアネットワークの一部を保有して運用することによりSIMカードを発行できる事業者のことを指します。これにより独自のサービスや料金体系を設定できるメリットがあります。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、3,796,307千円となり、前連結会計年度と比べ259,810千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が194,248千円、仕掛品が51,318千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が65,053千円、ソフトウェア資産が18,091千円（新規開発及び取得等により141,433千円増加、減価償却により123,341千円減少）したことによるものであり、減少の主な要因は、前連結会計年度末に計上された売掛債権等の回収により売掛金が31,831千円、原材料及び貯蔵品が32,674千円、繰延税金資産が9,406千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の総額は、1,481,394千円となり、前連結会計年度と比べ117,651千円の増加となりました。増加の主な要因は、買掛金が38,825千円、前受金が250,766千円、未払法人税等が21,377千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が20,752千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が99,192千円、役員賞与引当金が10,134千円、株主優待引当金が22,526千円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が70,016千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,314,912千円となり、前連結会計年度と比べ142,159千円の増加となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が156,268千円増加したことによるものであります。減少の要因は、配当金の支払により利益剰余金が15,457千円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて194,248千円増加し、2,004,069千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、458,650千円（前年同中間期は、741,778千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益188,203千円、減価償却費133,761千円、売上債権の減少額31,831千円、仕入債務の増加額38,825千円、前受金の増加額250,766千円等の増加要因に対して、役員賞与引当金の減少額10,134千円、株主優待引当金の減少額22,526千円、棚卸資産の増加額18,066千円、未払消費税等の減少額70,016千円、「その他」に含まれる前払費用の増加額65,124千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、150,647千円（前年同中間期は、151,315千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出141,433千円、差入保証金の差入による支出5,717千円等の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、113,755千円（前年同中間期は、125,969千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99,192千円、配当金の支払額15,378千円の減少要因があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想につきましては、現在までの業績進捗および外部環境の動向を総合的に勘案した結果、現時点において変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,821	2,004,069
売掛金	734,367	702,535
製品	5,401	4,824
仕掛品	9,359	60,677
原材料及び貯蔵品	125,427	92,752
その他	69,356	131,446
流動資産合計	2,753,732	2,996,306
固定資産		
有形固定資産	49,981	59,006
無形固定資産		
ソフトウェア	450,229	499,209
ソフトウェア仮勘定	160,776	129,889
無形固定資産合計	611,006	629,098
投資その他の資産		
差入保証金	44,518	50,235
繰延税金資産	61,778	52,372
その他	17,233	11,033
貸倒引当金	△1,754	△1,746
投資その他の資産合計	121,775	111,895
固定資産合計	782,764	800,000
資産合計	3,536,496	3,796,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,841	306,667
1年内返済予定の長期借入金	186,951	164,037
未払法人税等	12,191	33,568
前受金	324,874	575,641
資産除去債務	—	11,758
役員賞与引当金	10,134	—
製品保証引当金	2,234	—
受注損失引当金	—	100
株主優待引当金	22,526	—
その他	223,192	157,560
流動負債合計	1,049,945	1,249,334
固定負債		
長期借入金	288,819	212,541
資産除去債務	24,979	19,519
固定負債合計	313,798	232,060
負債合計	1,363,743	1,481,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,145,667	1,146,140
資本剰余金	705,315	705,789
利益剰余金	319,421	460,232
自己株式	△319	△319
株主資本合計	2,170,085	2,311,842
新株予約権	2,667	3,069
純資産合計	2,172,752	2,314,912
負債純資産合計	3,536,496	3,796,307

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	1,600,074	1,894,385
売上原価	966,866	1,126,745
売上総利益	633,208	767,640
販売費及び一般管理費	526,259	576,971
営業利益	106,949	190,668
営業外収益		
受取利息	135	1,859
為替差益	724	39
その他	0	234
営業外収益合計	860	2,133
営業外費用		
支払利息	1,980	2,476
株式交付費	604	—
事務所移転費用	—	2,108
その他	4	13
営業外費用合計	2,589	4,598
経常利益	105,220	188,203
税金等調整前中間純利益	105,220	188,203
法人税、住民税及び事業税	2,964	22,528
法人税等調整額	18,172	9,406
法人税等合計	21,137	31,934
中間純利益	84,083	156,268
親会社株主に帰属する中間純利益	84,083	156,268

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	84,083	156,268
中間包括利益	84,083	156,268
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	84,083	156,268

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	105,220	188,203
減価償却費	119,196	133,761
のれん償却額	5,458	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△101	△7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,785	—
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△10,134
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4,417	△2,234
受注損失引当金の増減額（△は減少）	—	100
株主優待引当金の増減額（△は減少）	—	△22,526
受取利息及び受取配当金	△135	△1,859
支払利息	1,980	2,476
株式交付費	604	—
事務所移転費用	—	2,108
売上債権の増減額（△は増加）	455,693	31,831
棚卸資産の増減額（△は増加）	△39,259	△18,066
仕入債務の増減額（△は減少）	△70,549	38,825
前受金の増減額（△は減少）	357,554	250,766
未払又は未収消費税等の増減額	△61,298	△70,016
その他	△70,240	△61,463
小計	773,919	461,766
利息及び配当金の受取額	135	1,859
利息の支払額	△1,923	△2,405
移転費用の支払額	—	△1,054
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△30,352	△1,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,778	458,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,099	△3,496
無形固定資産の取得による支出	△146,216	△141,433
差入保証金の差入による支出	—	△5,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,315	△150,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△109,956	△99,192
配当金の支払額	△15,079	△15,378
その他	△934	815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,969	△113,755
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	464,493	194,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,262,035	1,809,821
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,726,529	2,004,069

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、通信技術に関するソリューション・サービス提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

2024年6月27日開催の取締役会決議により、2024年7月26日付で譲渡制限付株式報酬としての新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,575千円増加しました。

また、2024年6月27日開催の定時株主総会決議により、2024年7月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金689,609千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が1,145,667千円、資本剰余金が705,315千円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。